

令和元年度第2回広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略外部評価会議

(令和元年10月9日開催)

項目	主 な 意 見
中小企業の労働力確保について	<p>○ 広島県は有効求人倍率が高いが、裏を返せば、中小企業において、労働力が不足している状況があるということ。最近では、退職代行サービスにより、退職者の引き留めにも苦労していると聞く。中小企業への人材支援に手厚く取り組んでほしい。</p>
地域医療連携情報ネットワークについて	<p>○ 投薬情報を把握することで、副作用の予防ができるなど、有効な活用方法はあると思う。全国に先駆けて取り組んだ結果、システムとして使いにくい部分も見えてきているということはあるかもしれないが、マイナンバーカードと組み合わせるなど効果的な仕組みを検討してみるとよいのではないかと。</p>
防災に関する情報発信について	<p>○ 観光について、PRにより、被災県のイメージを短期的には払しょくできるかもしれないが、昨今は、いつ災害が起きてもおかしくない状況になっているため、逆に、県としてしっかり防災の取組を進めているといったことを、外国語での発信も含めて、積極的に情報発信する必要がある。</p> <p>広島県は、既に他県と比べて防災に関する情報発信がなされているし、災害に関するエキスパートも多く存在している。今後はそういった人たちを組織化して、その活躍を情報発信することが、被災県としてのイメージを長期的に軽減していくことにつながるのではないかと。</p>
女性の働きやすさ日本一について	<p>○ 女性の働きやすさ日本一というのであれば、他県では実施していない突拍子もない取組が必要。例えば、待機児童をゼロにするために保育士を育成する学校を創ったり、県立の保育施設を創ったり、働く母親のために子供たちに夕飯を提供する施設を創るといった施策を実施すれば、日本一を目指しているというメッセージが伝わるのではないかと。</p>
SDGsを起点とした新たな取組について	<p>○ 県の平和施策は、これまで核廃絶に向けて広島がどう貢献していくかということが主だったが、SDGsの観点を入れたことで、県内企業が、自社の活動をSDGsの観点からチェックし始めており、地域の魅力向上や働きやすい環境づくりの施策にもつながる。</p> <p>また、国際貢献としての部分も、SDGsの観点を入れたことにより、より豊かに平和に生きられる、広義の平和な状態を目指した貢献にも取り組みを広げることが出来る。結果として若者が、自分が関わる領域を見いだせるようになることから、良い変化である。人材育成においても、ビジネスの面とより広い平和という面の2本の柱をつなげることができており、より重層的な貢献に取り組めるようになる。</p> <p>○ 企業側から見ると、Society 5.0、SDGsといった横文字の概念が増えて、経営者が目配りしなくてはならない概念が大幅に増えている。</p> <p>SDGsは、本質的には、企業等の活動が自社だけでなく、顧客も、社会も良くなるという日本に元来ある三方よしの考え方と同じ。現在もSDGsに当てはまることは多くの企業がやっており、「SDGsという観点から評価されるとこうなる」くらいの話だと思う。SDGsとはこういうものであるということを企業に知ってもらうことが大切なのではないかと。</p>

項目	主 な 意 見
SDGs を起点とした新たな取組について	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平和とは、貧困や飢餓がなく、教育を受けることができる、平等であるといったことだと思う。例えば、カープ女子を会員制にして、一日に必ず5個ゴミを持って帰るとか、そういう活動から始まったら、すごく大きな活動につながるのではないかと思う。身近なことから始めて、貧困なり教育なりといったテーマに1つずつ取り組んでいけば、やがて平和になるというようなイメージで取り組めるとよいのではないか。 ○ 広島に観光に来た人が、広島はゴミの捨て方がちょっと違うとか、レジ袋がちょっと違うといった他県との違いを感じ、広島は SDGs の町なんだと感じてもらえる部分が、平和以外にも必要ではないか。
高齢者が活躍する社会づくりについて	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現在の高齢者就労は、生きがいとして働ければ良い、という傾向が強いが、65歳～74歳を支える側にするという方向で考えるのであれば、年金制度も考慮した上で、支える側になるためには、どのくらいの収入が必要といったことを想定した議論が必要になる。 ○ 75歳という年齢で区切るというよりも、アメリカのように、定年を廃止することも考えられる。いつまで働きたいかというのはおそらく個人によってバラバラ。就職ではなくても、地域などで活躍するというのもあってよいと思うが、現状では、男性の場合は、地域活動に参加するまで、仕事を辞めて7年ぐらいかかる。その年齢になると、もうあまり活躍できなくなる。防災や教育社会貢献の面で、前職のスキルを生かす場のような新しい仕組みを考える必要がある。 ○ 県としてやるべきことは、モデルになるような人の情報を出していくこと。仕事を辞めたあとこういう働き方をしている人もいるというモデルを示していくことで、自分はどのような、こういうことを準備しようかなと考えるようになる。選択肢を示し、社会全体として、選択肢を準備する、あるいは応援するということが求められている。 ○ 「柏プロジェクト」ではリタイアした人が、それまでの専門性を生かして社会に貢献するようなことができないだろうかという視点でグルーピングして、事業を行っている。「柏プロジェクト」と全く同じことを県レベルでということは難しいかもしれないが、仕事を定年退職した後、30年生きていくと考えたときに、社会への貢献、生きがいという意味も含め、どういう展望をもって、広島の中で生きていけるかという仕組みを検討してはどうかと思う。